

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	I-0	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	20,514,722			21,210,172	実収支比率		
市町村名	阿波市	地方交付税種地	I-1	財政健全化等	×	歳入総額	19,797,748	20,444,578	実収支比率	91.8	89.8	12,375,242	12,569,333
				財源超過	×	歳入歳出差引	716,974	765,594	標準財政規模	(96.1)	(94.0)		
人口	27年国調(人)	37,202	産業構造(※5)	首都圏	×	定年度に繰越すべき財源	195,562	227,040	財政力指数	0.35	0.35	17.7	17.5
	22年国調(人)	39,247		近畿圏	×	単年度収支	-17,142	53,864	公債費負担比率	17.7	17.5		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.2	区分	中部圏	×	積立金	9,655	459,384	健全化判断比率	-	-	7.8	7.0
	31.01.01(人)	37,761		27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実収支比率		
面積(km ²)	うち日本人(人)	37,246	第1次	通産	×	指数量差定	840,000	565,000	連結実収支比率	-	-	15,242,519	15,242,519
	30.01.01(人)	38,308		27年国調	22年国調	低開発	○	実収支比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	37,839	第2次	山嶺	○	標準財政収入額	3,618,531	3,572,631	資金不足比率(※4)	-	-	11,116,664	11,116,664
	増減率(%)	-1.4		27年国調	22年国調	低開発	○	標準財政需要額	10,441,077	10,420,999	債権負担率(支出予定額)		
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.6	第3次	山嶺	○	収益事業収入	4,566,925	4,502,291	土地開発基金現在高	-	-	6,098,466	6,098,466
	30.01.01(人)	38,308		27年国調	22年国調	低開発	○	経常経費充当一般財源等	11,394,470	11,393,138	財政調整基金		
面積(km ²)	191.11					歳入一般財源等	14,950,073	15,242,519	減価基金	3,493,400	3,577,736		
人口密度(人/km ²)	195								積立金現在高	3,493,400	3,577,736		
世帯数(世帯)	13,108								その他特定目的基金	7,042,983	6,098,466		
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,565,138	21,816,865	うち公的資金	11,116,664	
	市区町村長	1	8,800	一般職員	320	1,033,920	3,231	債務負担行為(支出予定額)	5,290,080	3,518,714	収益事業収入	-	-
副市区町村長	2	7,040		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	3,593,075	4,423,420
教育長	1	6,330		うち技能労働職員	16	52,576	3,286	減価基金	3,493,400	3,577,736	その他特定目的基金	7,042,983	6,098,466
議会議員	1	4,200		教育公務員	15	43,785	2,919	合計	335	1,077,705	3,217	99.3	
議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-						
議会議員	18	3,400		合計	335	1,077,705	3,217						
ラスパイレ指数 99.3													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番		項番		項番		項番		項番		項番			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 伊予谷間島水道事業特別会計		(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 御所リゾート			
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(11) 阿北特別養護老人ホーム組合			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 阿北特別養護老人ホーム組合		(12) 中央広域環境施設組合			
								(12) 中央広域環境施設組合		(13) 阿北環境整備組合			
								(13) 阿北環境整備組合		(14) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(14) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)			
								(15) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)		(16) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合			
								(16) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合		(17) 徳島中央広域連合(一般会計)			
								(17) 徳島中央広域連合(一般会計)		(18) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)			
								(18) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,390,588	17.5	3,390,588	30.3	普通税	3,390,518	100.0	21,361	雑費	177,664	0.9	-	177,664
地方譲与税	235,733	1.1	235,733	2.0	法定普通税	3,580,518	100.0	21,361	総務費	3,332,966	16.8	136,905	2,841,217
利息割交付金	9,092	0.0	9,092	0.1	市町村民税	1,433,956	39.9	-	民生費	6,735,183	34.0	100,803	3,853,374
配当割交付金	24,353	0.1	24,353	0.2	個人均等割	49,176	1.4	-	衛生費	1,875,300	9.5	29,572	1,660,194
株式等譲渡所得割交付金	21,084	0.1	21,084	0.2	所得割	1,212,047	33.8	-	労働	4,687	0.0	-	4,168
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,928	1.8	-	農林水産業費	814,394	4.1	67,769	515,644
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	107,805	3.0	21,361	商工費	243,279	1.2	91,201	162,125
地方消費税交付金	595,078	2.9	595,078	5.0	固定資産税	1,797,096	50.1	-	土木費	1,222,468	6.2	774,506	582,168
ゴルフ場利用税交付金	31,605	0.2	31,605	0.3	うち純固定資産税	1,795,292	50.0	-	消防費	790,315	4.0	66,711	533,403
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,479	4.0	-	教育費	1,894,129	9.6	536,453	1,206,432
自動車取得税交付金	51,783	0.3	51,783	0.4	市町村たばこ税	216,987	6.0	-	災害復旧費	23,920	0.1	-	7,070
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-	-	公債費	2,683,443	13.6	-	2,639,640
地方特例交付金	13,907	0.1	13,907	0.1	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-
地方交付税	8,059,496	39.3	7,261,645	61.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	7,261,645	35.4	7,261,645	61.2	目的税	70	0.0	-	歳出合計	19,797,748	100.0	1,803,920	14,233,099
特別交付税	797,851	3.9	-	-	法定目的税	70	0.0	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入道税	70	0.0	-					
(一般財源計)	12,632,719	61.6	11,834,868	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,619	0.0	5,619	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	82,345	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使料	465,939	2.3	2,690	0.0	法定外目的税	-	-	-					
手数料	59,497	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,079,129	10.1	-	-	合計	3,590,588	100.0	21,361					
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
国庫提供交付金	1,342,176	6.5	-	-									
都道府県支出金	41,098	0.2	16,966	0.1									
寄附金	65,865	0.3	-	-									
繰入金	1,367,570	6.7	-	-									
繰越金	765,594	3.7	-	-									
繰入金	297,771	1.5	737	0.0									
地方債	1,309,400	6.4	-	-									
うち減取補填債(特例分)	546,600	2.7	-	-									
うち臨時財政対策債	440,000	2.1	-	-									
歳入合計	20,514,722	100.0	11,860,880	100.0									

地方税の状況(単位:千円・%)		国民健康保険事業会計の状況		
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
徴収率(%)	98.0	93.3	92.9	
現(年)	市町村民税	98.6	96.0	98.5
計	税固定資産税	97.5	90.9	97.4
				90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合計	2,024,588	140,546	140,546
下水道	105,700	73,817	73,817
上水道	53,480	5,327	5,327
簡易水道	1,518	8,878	8,878
工業用水道	-	91	91
国民健康保険	453,425	被保険者数(人)	保険税(料)収入額
その他	1,410,445	1人当り	保険給付費

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	8,200,235	46.5	6,708,516
人件費	3,089,932	15.6	2,892,092
うち職員給	1,938,051	9.8	1,771,688
扶助費	3,432,858	17.3	1,176,784
公債費	2,683,443	13.6	2,639,640
元利償還金	2,683,443	13.6	2,639,640
内 うち元金	2,561,127	12.9	2,517,753
訳 うち利息	122,316	0.6	121,887
一時借入金利息	-	-	-
その他の経費	8,763,675	44.3	7,079,167
物産費	2,761,097	13.9	1,952,756
維持補修費	132,106	0.7	103,037
補助費等	2,453,993	12.4	2,026,559
うち一部事務組合負担金	1,569,324	7.9	1,428,765
繰出金	1,971,088	10.0	1,619,522
繰立金	1,394,343	7.0	1,373,045
投資・出資金・貸付金	51,048	0.3	4,248
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,827,840	9.2	445,416
うち人件費	29,843	0.2	29,843
普通建設事業費	1,803,920	9.1	435,346
うち補助	554,418	2.8	42,916
うち単独	1,237,601	6.3	385,129
災害復旧事業費	23,920	0.1	7,070
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	19,797,748	100.0	14,233,099

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

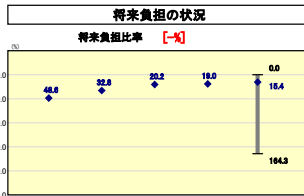
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 徳島県阿波市

人口	37,781	人(981.1.1(国))	実業赤字比率	-%
うち日本人	37,246	人(981.1.1(国))	運輸実業赤字比率	-%
面積	191.11	km ²	実業公債費比率	7.8%
農入総額	20,514,722	千円	将来負担比率	-%
農出総額	19,797,740	千円	市町村間差	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
農業収支	621,412	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	12,375,242	千円		
地方債現在高	20,565,138	千円		

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
▽ 類似団体内の最大値及び最小値

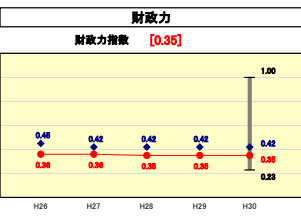
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充て込み可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/35 全国平均 29.9 徳島県平均 3.5

将来負担比率の分析

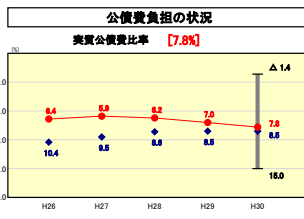
本市は、将来負担額より充て込み可能財源が上回るため、「将来負担比率なし」となっている。
主な要因は、地方債現在高や将来負担額である債務負担行為に基づく支出予定額の減少があることに加え、充て込み可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立があるためである。
今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債の有効活用を念頭に置き、将来負担比率の大幅な上抑に努める。



類似団体内順位 21/35 全国平均 0.61 徳島県平均 0.41

財政力の分析

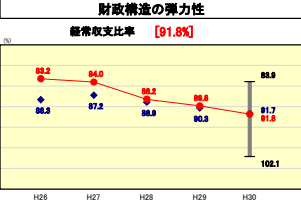
類似団体平均よりも低い0.35で、前年度と変わりはない。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年12月末 35.06%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。
今後も傾はいてあることが予想されるが、必要な事業については「集中と選択」をもって取り組み、支出の前減とともに、市税の徴収強化や、企業誘致を推進し、自主財源確保に努める。



類似団体内順位 13/36 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2

実業公債費比率の分析

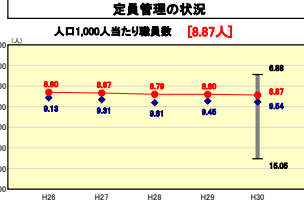
本市の実業公債費比率は、類似団体平均よりも0.7%低い7.8%である。平成17年度に合併特例債で借入れた地域インターネット基盤設置事業の元利償還の終了に伴い、公債費は減となったが、標準財政規模が減少したため、前年度と比べ0.8%の増となった。
今後は、認定こども園整備事業や旧庁舎活用改修工事などの大型事業による公債費のゆるやかな増加が見込まれるが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用して、実業公債費率の抑制に努める。



類似団体内順位 20/35 全国平均 82.0 徳島県平均 82.7

経常収支比率の分析

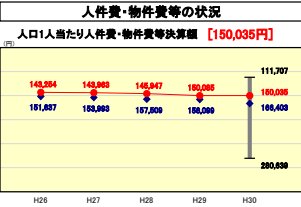
本市の経常収支比率の増加の主な要因について、農入面における主たる経常一般財源となる普通交付税が合併特例債終了により減少した。農入面では、社会保障関連経費などによる扶助費の増加により、対前年度比2.0%増の91.8%となった。
今後も普通交付税の減少が見込まれるが、これまでの財政健全化の取組を引き続き行い、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 15/36 全国平均 7.98 徳島県平均 8.59

人口1,000人当たり職員数の分析

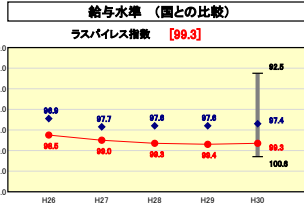
本市の人口1,000人当たりの職員数は8.87人、前年度から0.01人の減であるが、類似団体平均と比べると0.67人下回っている。
合併以降、新規職員採用の抑制や保育所の民営化の導入等により、職員数の削減を図ってきた。今後も民営化や指定管理者制度を導入しながら職員数の抑制に努め、将来の組織を支える若年層の職員構成を含めて、長期的な視野に立った職員の定員管理を目指す。



類似団体内順位 11/35 全国平均 132,799 徳島県平均 146,841

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも16,368円低い150,035円で、対前年比においては、50円の減となっている。
人件費については、退職者と新規採用者との人件費の差による減、物件費については、民間保育所指定管理委託料の減となり、前年度と比較しても減少している。
引き続き市営の幼稚園・保育所を民間認定こども園に移管を進めることで、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 31/35 全国平均 96.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

本市のラスパイレス指数は、99.3と国の基準である100.0に対して若干下回っているが、類似団体平均と比べると1.9%高い水準となっている。合併からの退職者の一部補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。今後も適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

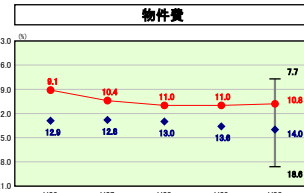
平成30年度

徳島県阿波市

経常収支比率の分析

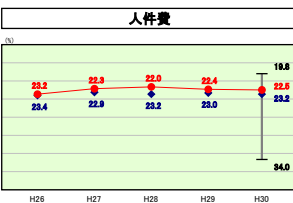
人口	37,761	人(031.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	37,246	人(031.1.1現在)	速増実収支比率	-	%
面積	191.11	km ²	実公債費比率	7.8	%
人口密度	20,514.722	千円	将来負担比率	-	%
出生率	10,797.748	千円	市町村間差	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実収支	521,412	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	12,376,242	千円			
地方債現在高	20,566,138	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



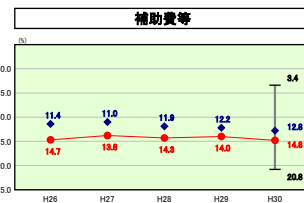
類似団体内順位 6/35 **全国平均** 14.7 **徳島県平均** 12.0

物件費の分析
 物件費については、前年度比から0.2ポイント減少し10.8%となった。類似団体平均と比較しても3.2%低い値である。主な要因として、保育所指定管理委託料の減による。



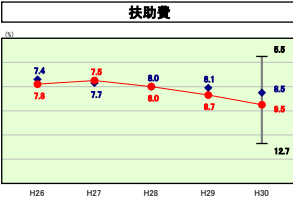
類似団体内順位 16/35 **全国平均** 25.6 **徳島県平均** 23.9

人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.7%低い22.5%となっているが、退職者と新規採用者との人件費の差による減により、前年度比0.1%増加した。
 職員の再任用制度等により人件費の増加も見込まれるが、職員の適正な配置や業務の見直しにより人件費の抑制を図っていく。



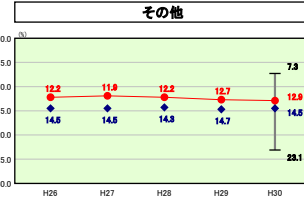
類似団体内順位 24/35 **全国平均** 10.2 **徳島県平均** 8.7

補助費等の分析
 補助費等については、一部事務組合への負担金が増加したことにより、経常収支比率は類似団体平均を2.0上回っている。
 今後高齢化が進む傾向は続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の縮減に努めていく。



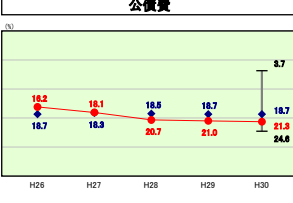
類似団体内順位 27/35 **全国平均** 12.6 **徳島県平均** 10.1

扶助費の分析
 扶助費については、臨時福祉給付金の終了による減少を障害児給付費や私立保育所運営委託料の増加などが上回り、前年度から0.8%上昇し、類似団体平均と比較して1.0%高くなっている。
 来年度も、公立の4施設が私立認定子ども園に移行する予定があるので、増加になる見込みである。



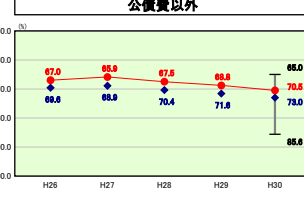
類似団体内順位 10/35 **全国平均** 13.3 **徳島県平均** 16.3

その他の分析
 国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者事業特別会計繰出金の増加により、前年度比から0.2%上昇となっているが、類似団体平均よりも1.6%低くなっている。
 引続き対象経費の適正化に努める。



類似団体内順位 26/35 **全国平均** 18.8 **徳島県平均** 17.9

公債費の分析
 公債費については、臨時地方債整備事業債などの償還終了に伴い公債費が減少したが、それ以上に経常一般財源及び臨時財政対策債が減少したことにより、前年度から0.3%上昇し、類似団体平均と比較しても2.6%高い21.3%となっている。
 今後は、大型事業の償還終了や低金利の借入による利子の減などにより、公債費は減少する見込みであるが、交付税措置のある有利な地方債の活用や、計画的な投資でより一層の公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 11/35 **全国平均** 76.4 **徳島県平均** 74.6

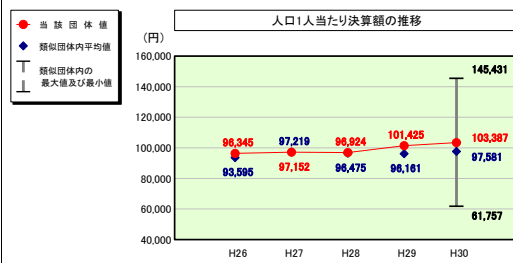
公債費以外の分析
 前年度と比較して1.7%上昇しているが、類似団体平均と比較して2.5%低くなっている。
 今後は合併後の特別優遇措置の縮小によって経常一般財源である普通交付税が減少することで、上昇に留意する必要がある。
 今後より一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

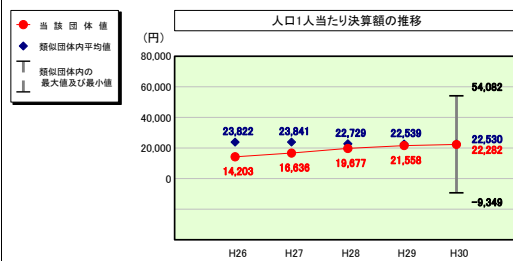
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,089,932	81,829	83,394	▲ 1.9
賃金(物件費)	423,235	11,208	6,219	80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	487,311	12,905	9,118	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	987	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	91	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,200	5,888	3,664	59.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,843	790	1,887	▲ 58.1
▲退職金	▲ 347,525	▲ 9,203	▲ 7,696	19.6
合計	3,903,996	103,387	97,581	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	9.54	▲ 0.67
ラスパイレス指数	99.3	97.4	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

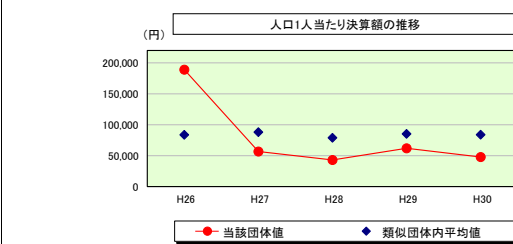


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,683,443	71,064	62,676	13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	81,682	2,163	17,882	▲ 87.9
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	245,429	6,500	3,809	70.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,038	1,299	679	91.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 43,803	▲ 1,160	▲ 2,913	▲ 60.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,174,412	▲ 57,584	▲ 59,622	▲ 3.4
合計	841,377	22,282	22,530	▲ 1.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

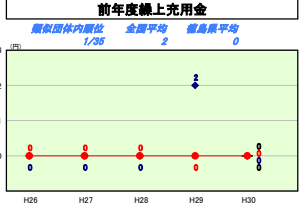
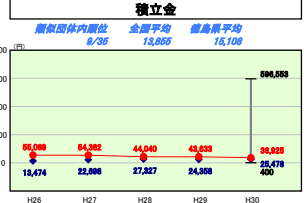
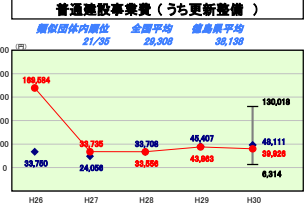
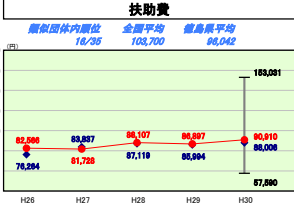
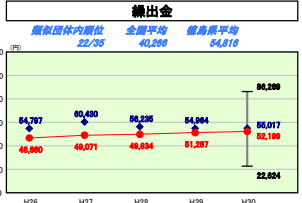
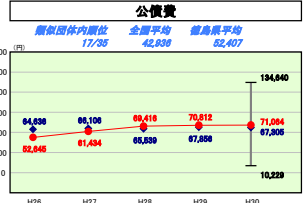
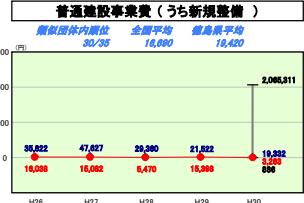
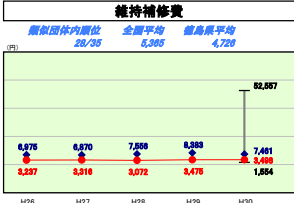
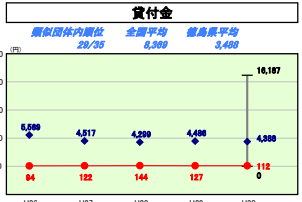
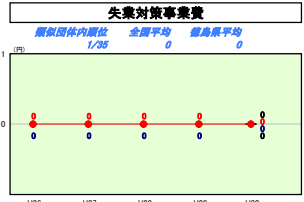
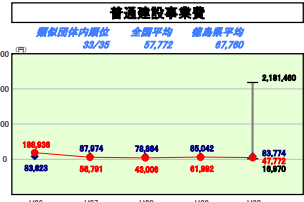
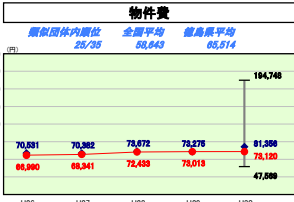
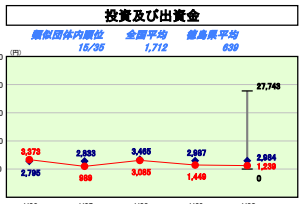
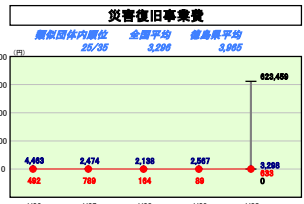
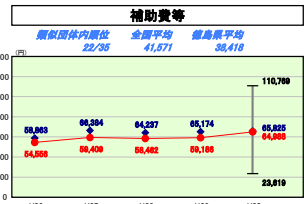
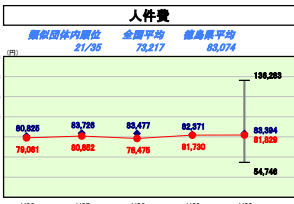
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	7,515,322	189,936	65.8	83,623	▲ 0.9
	6,289,547	158,120	120.5	48,787	110.5
H27	2,227,507	56,791	▲ 69.9	87,974	5.2
	928,767	23,679	▲ 85.0	48,183	▲ 1.2
H28	1,663,979	43,006	▲ 24.3	78,864	▲ 10.4
	1,264,447	32,680	38.0	46,136	▲ 4.2
H29	2,374,805	61,992	44.7	85,042	7.8
	1,764,215	46,053	40.9	59,806	10.1
H30	1,809,920	47,772	▲ 22.9	83,774	▲ 1.5
	1,237,601	32,775	▲ 28.8	52,179	▲ 2.7
過去5年間平均	3,117,107	79,699	▲ 1.4	83,855	0.0
	2,296,915	58,661	17.1	49,218	3.5
					(A)-(B)
					▲ 13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	37,761人(931.11平方)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,246人(931.11平方)	道新教育赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実質公債費比率	7.8%
入居率	20,514,722千円	得金負担比率	-%
出生率	19,797,740千円	市町村別	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
死亡率	821,412千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	12,375,242千円		
地方債残高	20,565,138千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出の総額は、住民一人当たり524,291円となっており、類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低くなっている。
 扶助費は、私立保育所運営委託料、社会保障関連経費などの増により前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。今後も公立の4施設が、私立認定こども園に移行することにより増加が見込まれる。
 補助費等は、徳島中央広域連合負担金(西消防署整備事業)、中央広域環境施設組合負担金などの増により前年度より増加し、類似団体平均を上回っている。
 普通建設事業費は、市場中学校屋内運動場改築事業、ACN施設整備事業などの減により前年度より減少し、類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

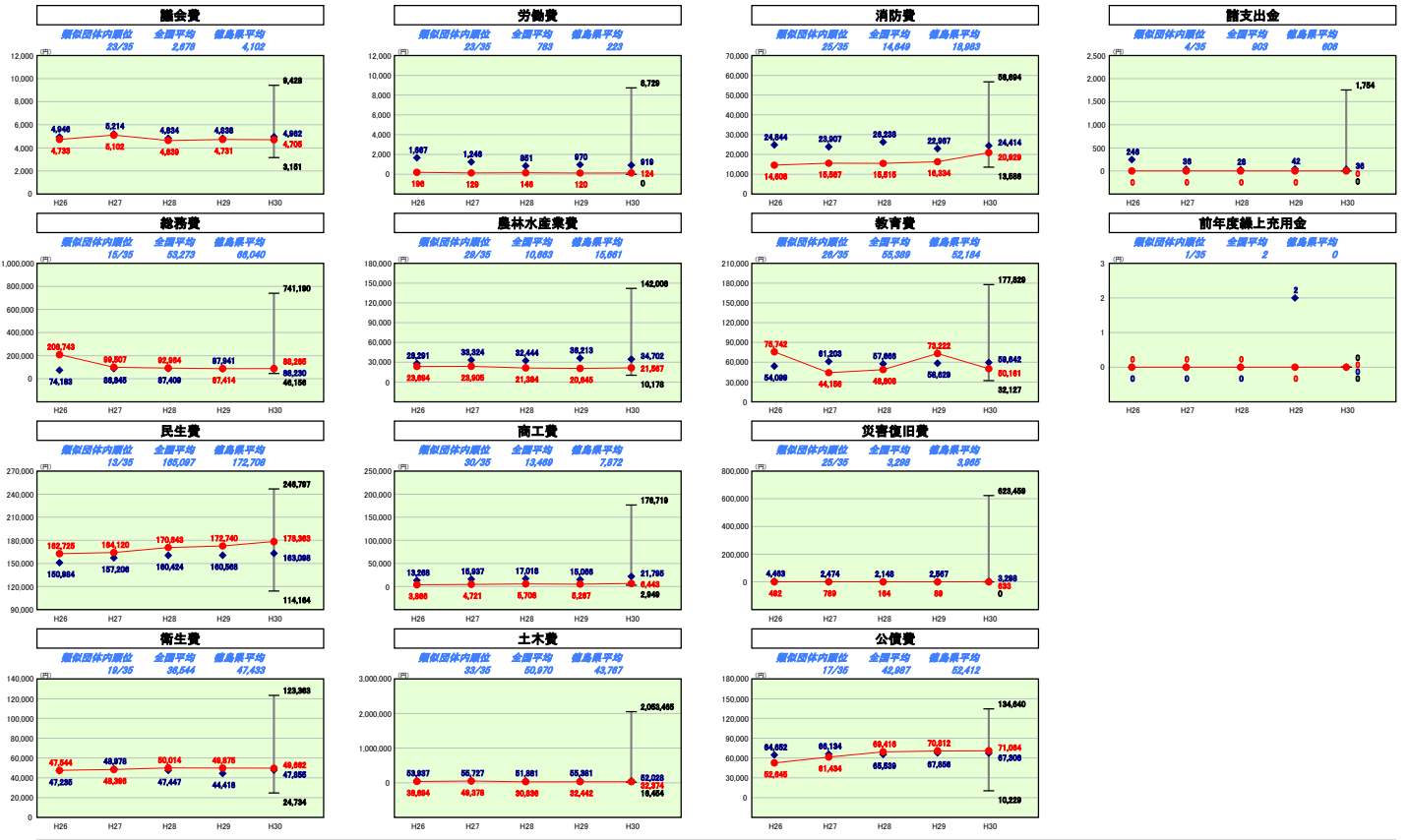
平成30年度

徳島県阿波市

人口	37,761人(931.11戸)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,246人(931.11戸)	道新実質赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実質公債費比率	7.8%
入居戸数	20,514,722千円	将来負担比率	-%
出生数	19,797,740千円	市町村別	H26 I-0 H27 I-0 H28 I-0
死亡数	821,412千円	(年度毎)	H29 I-0 H30 I-0
標準財政規模	12,376,242千円		
地方債残高	20,565,138千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

民生費は、住民一人当たり178,363円となり、私立保育所運営委託料、社会保障関連経費などの増により前年度と比べて増加した。認定こども園整備事業などに取り組んでいることから、今後増加することが見込まれる。

商工業は、住民一人当たり6,443円となり、金清自然公園整備事業などの増により前年度と比べて増加した。

教育費は、住民一人当たり5,161円となり、市場中学校屋内運動場改築事業、小中学校空調機器設置事業などの減により前年度と比べて減少した。

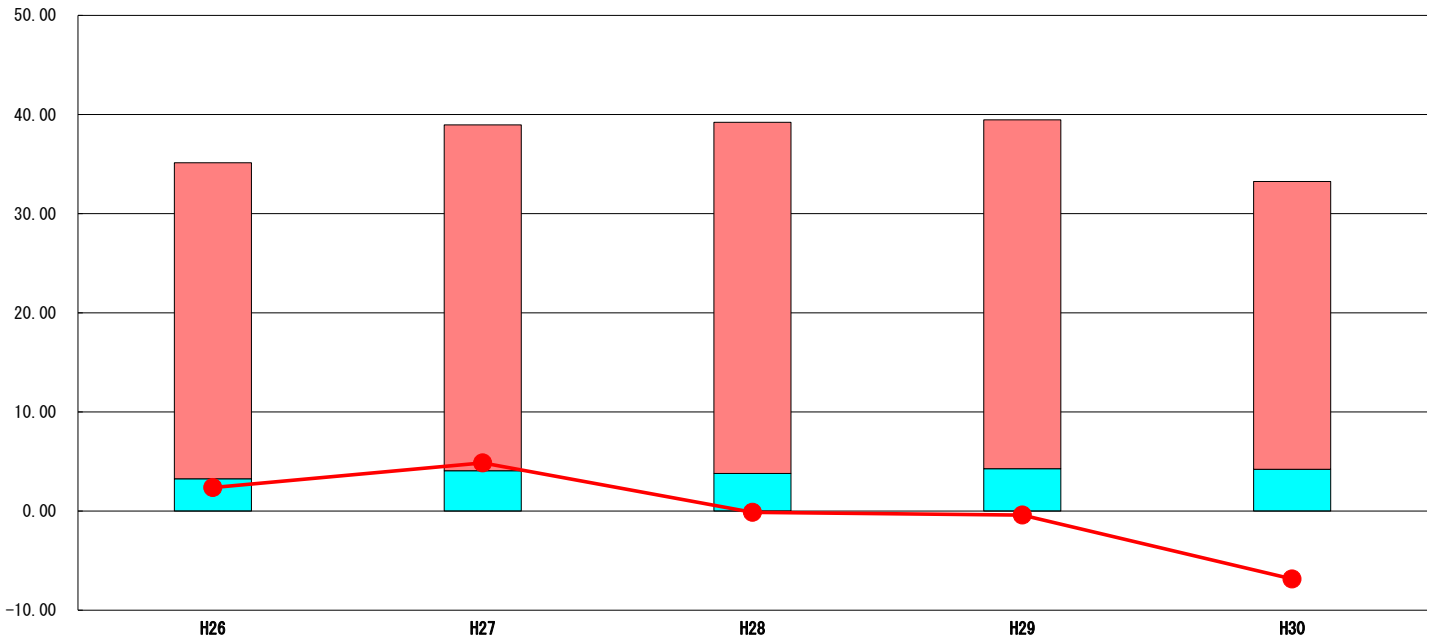
公債費は、住民一人当たり71,064円となり、公債費の総額は、利率見直しによる利子の減により減少したが、前年度より市の人口の減少により、住民一人当たりのコストは増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		31.88	34.89	35.43	35.19	29.03
実質収支額		3.25	4.07	3.79	4.28	4.21
実質単年度収支		2.37	4.86	▲ 0.13	▲ 0.41	▲ 6.85

分析欄

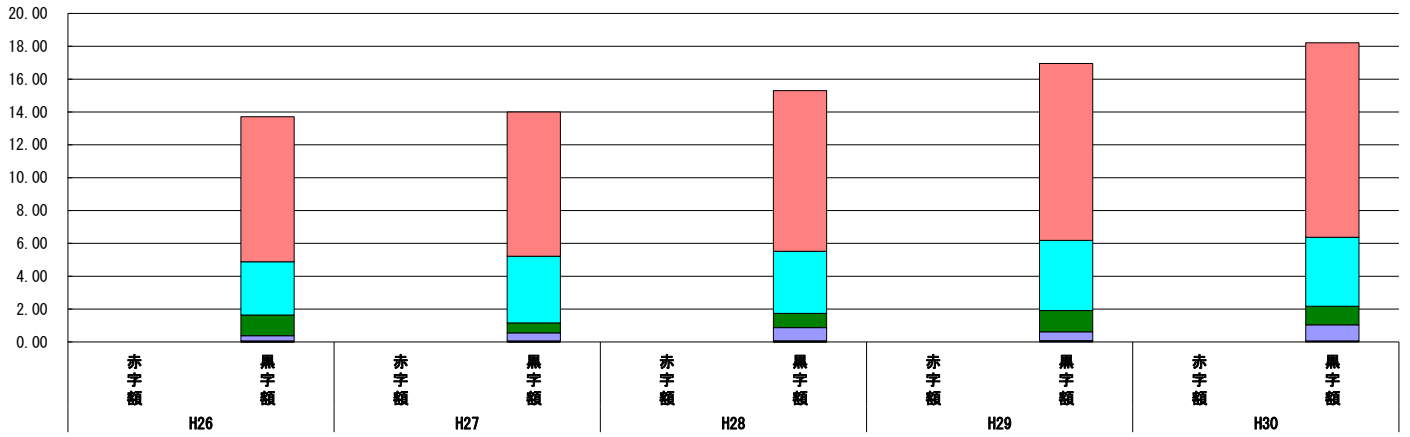
財政調整基金は、10百万円の横立金に対して840百万円の取崩額があったため、残高が減少した。
 実質収支額については、前年度539百万円から521百万円と減少したため、実質収支比率も0.07ポイント減少した。
 今後も、伸び続ける社会保障費や大型建設事業等により厳しい財政運営が予想されるが中期財政計画を基に事業を精査し財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		8.83	8.78	9.78	10.77	11.84
一般会計		3.24	4.06	3.78	4.27	4.20
国民健康保険特別会計		1.26	0.61	0.87	1.29	1.13
介護保険特別会計		0.32	0.49	0.80	0.54	0.98
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.05	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.03	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
伊沢谷簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

平成30年度決算においてもすべての会計において、連結実質赤字比率はない。しかしながら、農業集落排水事業会計については、一般会計からの基準外繰出を行っている。令和2年度中の経営戦略策定を目指し、使用料の見直しや徴収率の向上など、財源の確保を図り、一般会計からの繰入金抑制に計画的に取り組んでいく。

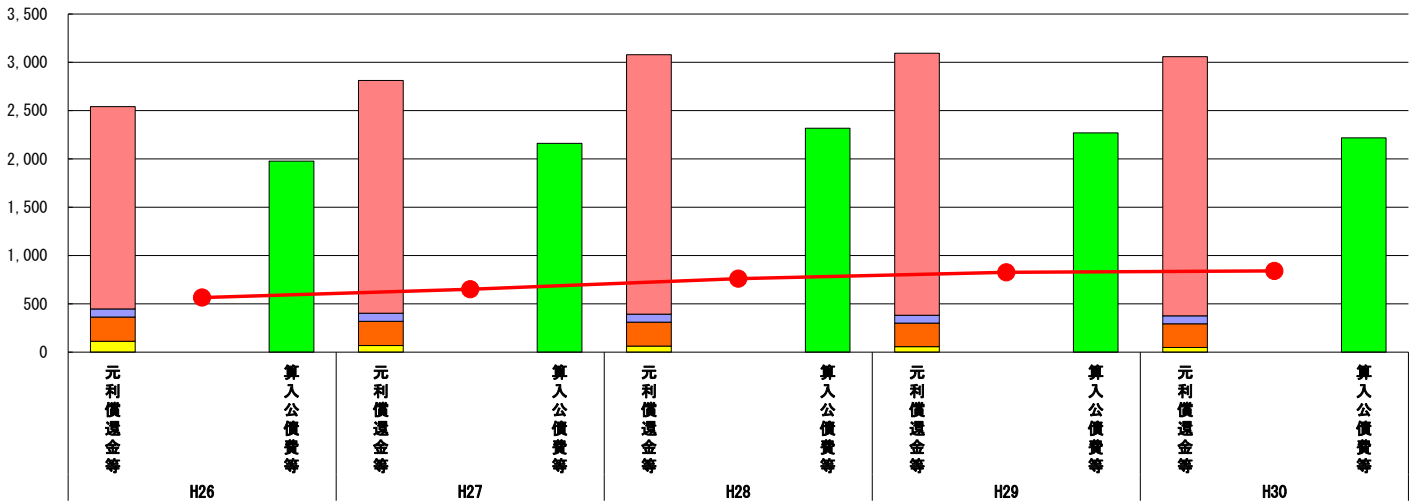
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,094	2,410	2,686	2,713	2,683
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	85	84	83	81	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	251	251	248	244	245
	債務負担行為に基づく支出額	112	68	62	57	49
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,977	2,162	2,318	2,269	2,218
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	565	651	761	826	841

分析欄

実質公債費比率は7.8ポイントとなり前年度の7.0ポイントから0.8ポイントの増となった。

普通会計において、利率の見直しや償還の終了により元利償還金は29百万円減少したが、元利償還金に係る基準財政需要額算入額が51百万円の減となったことが比率の要因となっている。

算入公債費等は、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、増加が見込めるものの、引き続き事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

本市においては、「定時償還方式」を採用しているため、満期一括償還地方債に積み立てしていない。

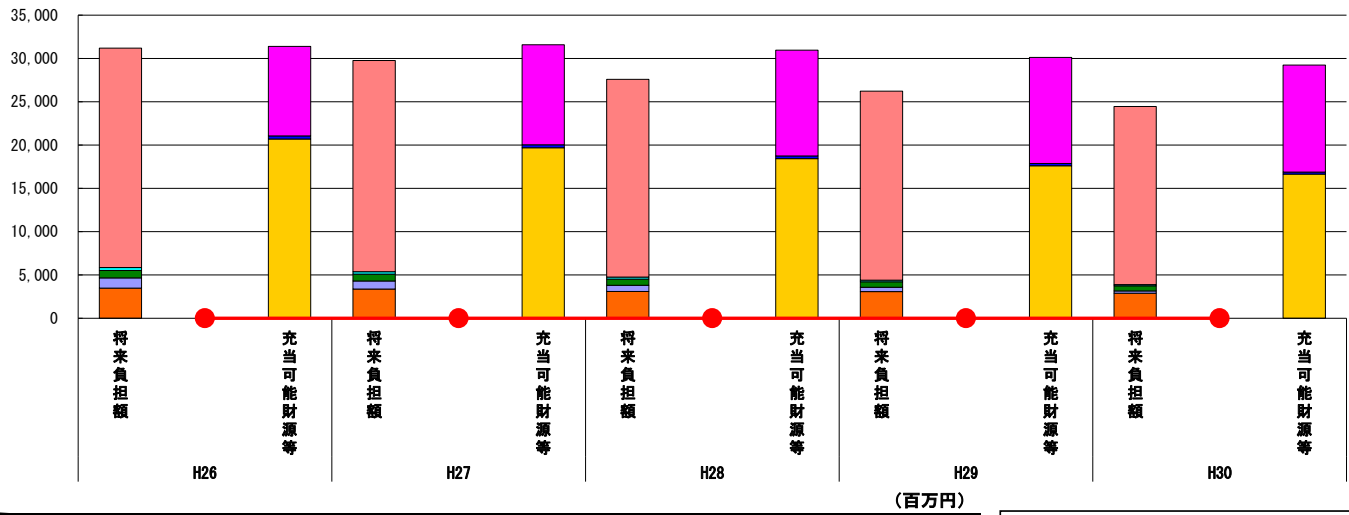
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,332	24,378	22,841	21,817	20,565
	債務負担行為に基づく支出予定額		352	293	238	187	143
	公営企業債等繰入見込額		850	783	709	640	580
	組合等負担等見込額		1,176	940	715	500	271
	退職手当負担見込額		3,484	3,368	3,094	3,079	2,893
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,342	11,556	12,228	12,251	12,363
	充当可能特定歳入		360	337	303	264	224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 210	▲ 1,820	▲ 3,370	▲ 3,895	▲ 4,786

分析欄

基準財政需要額算入見込額が963百万円の減となったが、地方債の現在高も前年度比1,252百万円の減となったため、将来負担額はマイナス46.9%となった。
起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで将来負担比率を下げる要因となっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度	徳島県阿波市
--------	--------

基金全体

(増減理由)
平成30年度は前年度と比べて29百万円（0.2%）の増となった。
主な増減の理由は、財政調整基金を取り崩し、阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設等総合管理基金を創設し、1,000百万円を積み立てた。

(今後の方針)
基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設した。基金の規模は2,000百万円を目標とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

財政調整基金

(増減理由)
基金運用益として約6百万円、決算剰余金として3百万円、伊予谷簡易水道改修基金を廃止に伴い、約1百万円を積み立てた。また、平成30年度に創設した公共施設等総合管理基金へ積み替えるため、840百万円の取り崩しを行った。

(今後の方針)
社会保障関連経費の増も見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度（25億円～30億円）とする。

減債基金

(増減理由)
基金運用益として約6百万円の積み立てを行い、公債費償還の財源として90百万円の取り崩しを行った。

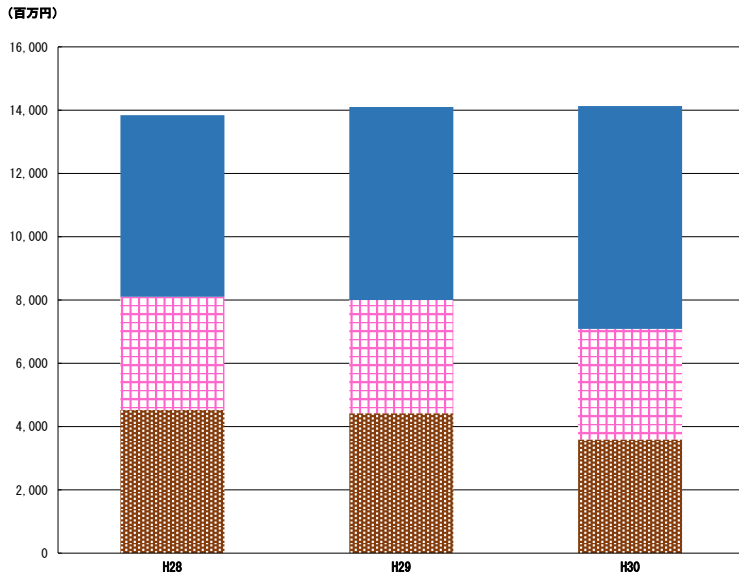
(今後の方針)
昭債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない又は少ない昭債額が増加したときは運用を見直す。

その他特定目的基金

(基金の使途)
まちづくり振興基金・・・地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金。
教育施設整備基金・・・教育施設の整備・充実のための基金。
情報システム施設整備基金・・・情報システム施設の整備充実を図るための基金。
公共施設等総合管理基金・・・公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。

(増減理由)
情報システム施設整備基金・・・基金運用益として約2百万円、決算剰余金として約100百万円の積み立てを行った。また、情報システム整備事業にあてるため約1百万円の取り崩しを行った。
教育施設整備基金・・・基金運用益として約1百万円の積み立てを行った。また、体育施設整備事業、学校施設等整備事業などに約61百万円を取り崩しを行った。
公共施設等総合管理基金・・・公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化による維持管理費用や建て替え費用に備えるため、財政調整基金を取り崩し、決算剰余金として1,000百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)
公共施設等総合管理基金・・・基金を約2,000百万円を目標に積み立ててを行う。阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。



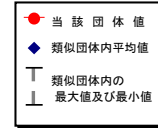
		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,529	4,423	3,593
減債基金		3,573	3,578	3,493
その他特定目的基金		5,738	6,098	7,043
まちづくり振興基金		2,327	2,337	2,341
教育施設整備基金		816	1,269	1,209
公共施設等総合管理基金		0	0	1,000
情報システム施設整備基金		809	743	754
地球福祉基金		588	588	588
基金残高合計		13,840	14,100	14,129

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

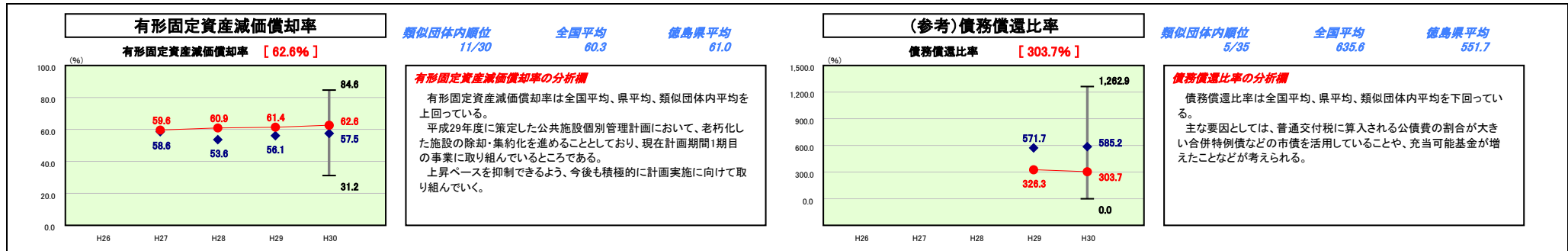
平成30年度

徳島県阿波市

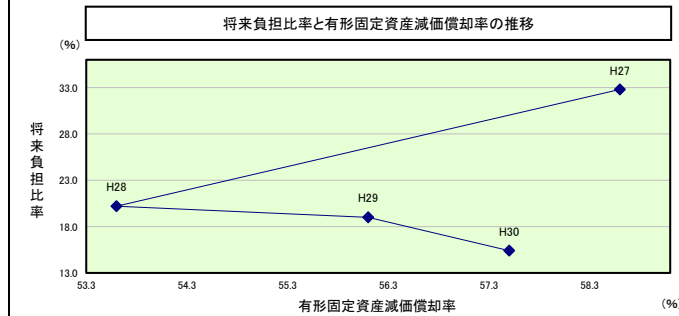
人口	37,761人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,246人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	20,514,722	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,797,748	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	521,412	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	12,375,242	千円			
地方債現在高	20,565,138	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

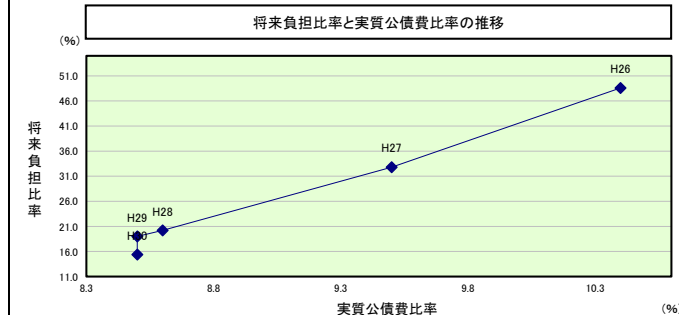


分析欄
本市の将来負担比率は「-」だが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立てた基金残高の影響である。認定こども園や図書館等の施設整備事業を実施することから、公債費は横ばいで推移する見込みとなるが、本市の財政指標を鑑みると将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいる。合併特例債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用しながら、将来の施設運営を見極めた更新を行っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	59.6	60.9	61.4	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	32.8	20.2	19.0	15.4
	有形固定資産減価償却率	-	58.6	53.6	56.1	57.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
本市の将来負担比率・実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっているが、公債費のピークを平成30、令和元年度と見込んでいることや、普通交付税の段階的縮減の影響から今後2年程度は実質公債費は増加すると考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.4	5.9	6.2	7.0	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	48.6	32.8	20.2	19.0	15.4
	実質公債費比率	10.4	9.5	8.6	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

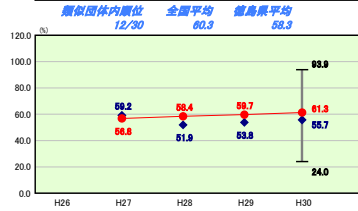
徳島県阿波市

人口	37,761人(881.1/1平方km)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,346人(881.1/1平方km)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.11km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	20,514,722千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,797,748千円	市町村類型	H28 I-O H27 I-O H26 I-O
実質収支	621,412千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	12,375,242千円		
地方債残高	20,565,198千円		

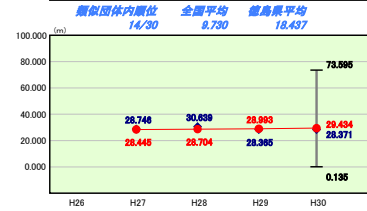


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

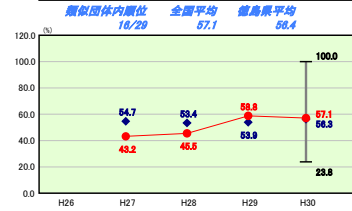
【道路】
有形固定資産減価償却率



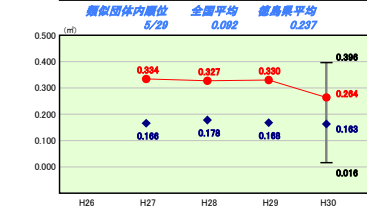
【道路】
一人当たり延長



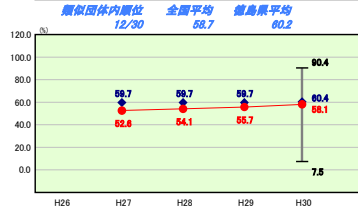
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



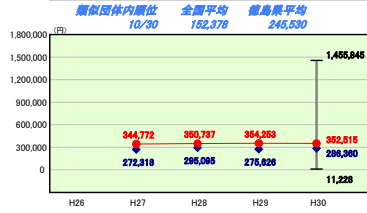
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



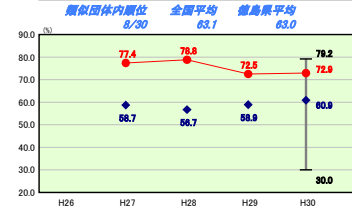
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



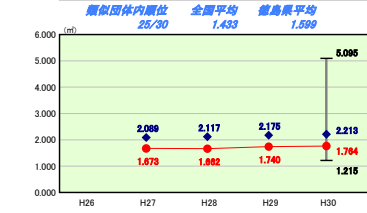
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



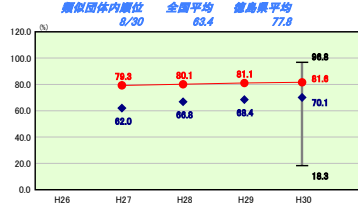
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



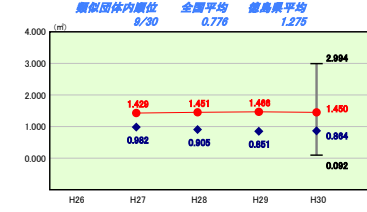
【学校施設】
一人当たり面積



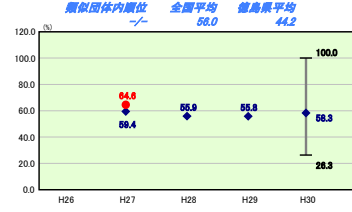
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



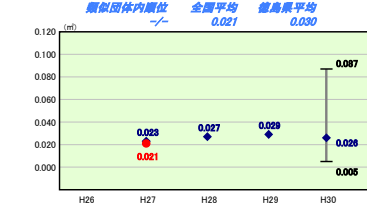
【公営住宅】
一人当たり面積



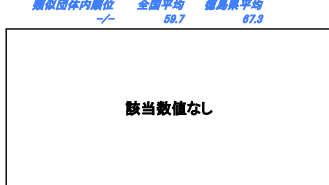
【児童館】
有形固定資産減価償却率



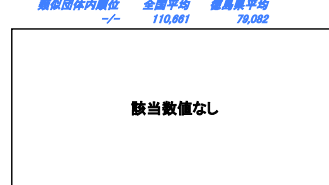
【児童館】
一人当たり面積



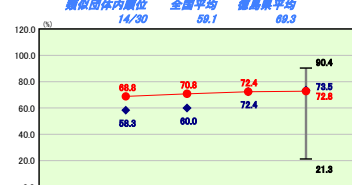
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



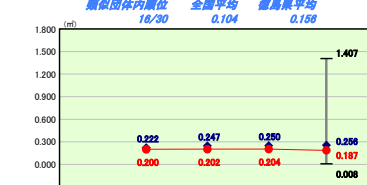
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



追加情報の分析値

本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、学校施設、公営住宅が比較的高く、その他は平均値とほぼ同程度となっている。類似団体内平均値より高くなっている要因として、全体的に施設の老朽化が進んでいるので、計画的に更新・長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

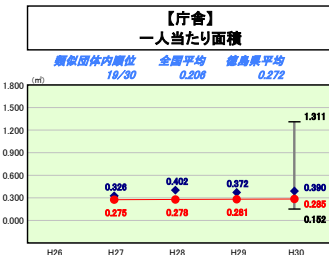
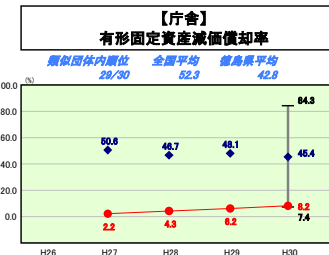
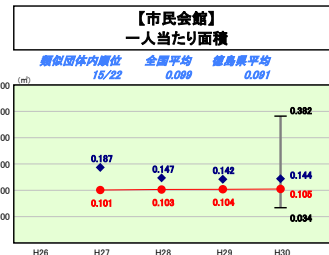
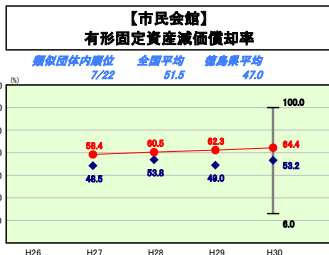
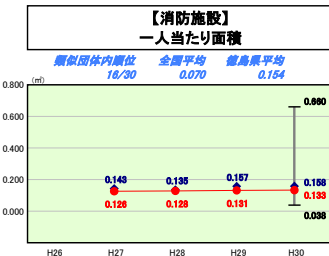
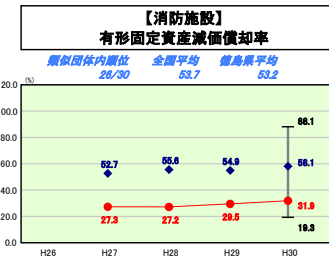
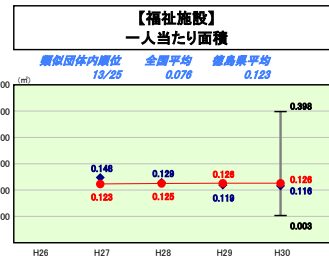
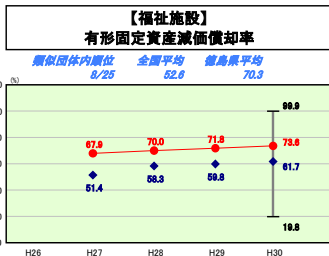
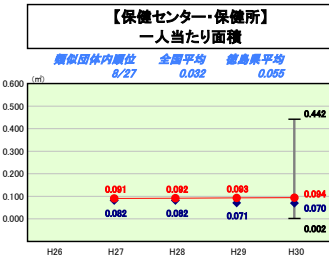
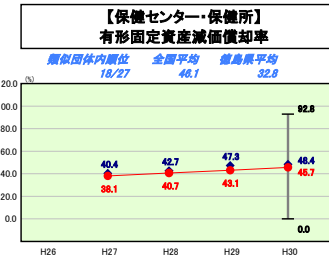
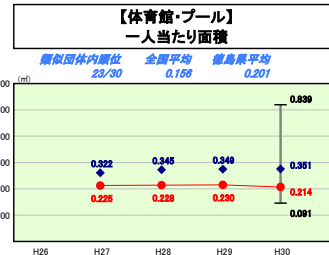
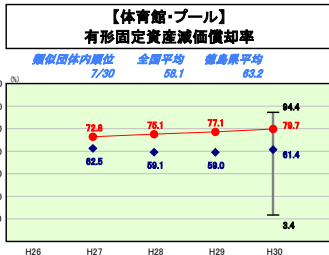
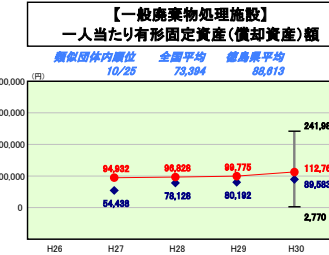
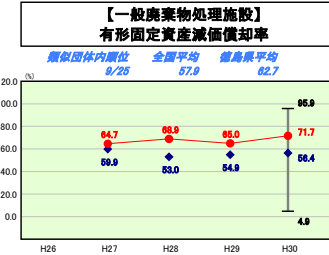
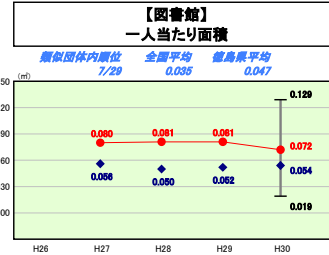
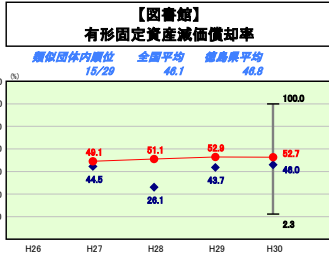
平成30年度

徳島県阿波市

人口	37,761人(001.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,346人(001.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	181.11km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	20,514,722千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,797,748千円	市町村類型	H28 I-O H27 I-O H26 I-O
実質収支	621,412千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	12,375,242千円		
地方債残高	20,565,198千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、体育館・プール、福祉施設、市民会館が大幅に高く、庁舎、消防施設が大幅に低くなっている。類似団体内平均値より高くなっている要因として、耐震化に伴う改修した施設があるものの、福祉施設、市民会館等、耐用年数を経過している施設も多くあるためである。また、庁舎が類似団体内平均値より大幅に低くなっている要因は、平成26年度に本庁舎を新築したため、消防施設についても順次計画的に分団箇所を更新してきたことが上げられる。
 今後も、公共施設個別管理計画に基づいた改修や統廃合、除却を行うとともに、固定資産台帳の適切な更新を行っていく。